

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高知県香美市
本事業の担当部局名 定住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	香美市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	3,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	900,000	差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数の低下に歯止めをかけるべく、「出会いの機会の創出」として、社会人同士の交流イベントの開催や、マッチングアプリ等の利用支援を行う。また、「結婚に伴う経済的支援」として、結婚祝として地域電子マネーの配布を行うほか、結婚新生活支援事業を実施し、婚姻に伴う経済的負担を軽減することで、婚姻件数の増加に繋げる。 <本個別事業の位置付け> 本事業は「結婚に伴う経済的支援」に係る事業として位置付けており、実施により新生活の経済的負担を軽減するもの。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円 新規に婚姻した世帯が親世帯と同居又は近居を行う場合、1世帯当たりの補助上限額の2分の1以内の金額を加算。なお要件緩和分は、県補助金にて実施。
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	新規に婚姻した世帯が親世帯と同居又は近居を行う場合、1世帯当たりの補助上限額の2分の1以内の金額を加算。なお要件緩和分は、県補助金にて実施。

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	5		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

5	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、平成28年度から令和6年度までの当事業における支給実績(見込み)を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	9	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	7	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			1,500,000	円
				合計			3,900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

- ・(29歳以下) 3世帯 × 300,000円 = 900,000円
- ・(その他) 2世帯 × 300,000円 = 600,000円
- ・(継続補助) 1,500,000円
- 計3,000,000円

3. 広報の実施予定

- ・市広報媒体への情報掲載
- ・チラシの印刷を行い、市内不動産業者等へ配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率の増加			1.59 (令和6年)	1.26 (令和5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (令和5年)	
	婚姻件数		件	58件 (令和5年)	
	婚姻率			2.3 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)